第27回　　西宮市子ども・子育て会議

会　　議　　録

■日　時：令和元年７月22日(月)

■場　所：西宮市役所　本庁８階　813会議室

会議次第

報告事項
（１）放課後キッズルーム事業の進捗状況について
議事
（１）地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

会議概要

報告事項（１）放課後キッズルーム事業の進捗状況について

〇委員　放課後キッズルーム事業は、一旦下校せずに利用できるのか。また他の学校へ拡充していく際も同様か。
●事務局　一旦下校せずに参加できる。今後導入する小学校においても原則、一旦下校せずに参加できるようにしたいと考えている。また、小学校における絶対下校時刻については、４時ないし４時半であるが、当事業については下校時刻を５時としたいと考えている。
〇委員　今後の実施校を拡充する際、育成センターのニーズが高い小学校が優先となるのか。
●事務局　実施校の拡充にあたっては、育成センターの待機が出ている学校から検討している。ただし、放課後の状況として公園の少ないところ、児童館のないところもあるため、総合的に考えて進めていきたい。
〇委員　事業の担い手は、地域の方中心となるのか、もう少し広く公募する予定か。
●事務局　今年度取組みをしている平木小と高木北小は２つのパターンでパイロットとして行っている。高木北小は、株式会社セリオが運営し、地域活動とは切り離して実施している。平木小は、ＮＰＯ法人ブレーンヒューマニティーが運営し、こちらは平木地区の青少年愛護協議会に深く関わっていただいている。今後の事業拡充にあたり、地域性に応じて事業展開していきたい。
〇委員　放課後キッズルーム事業の実施に伴い、育成センター利用に係る就労要件を週４日から週３日に引き下げることは考えていないか。
●事務局　育成センターの需要が増大する中、利用要件を緩和することは非常に難しい。今後、教育委員会、こども支援局が一体となって、親子にとってのより良い放課後の環境を検討していきたい。

議事（１）地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

〇委員　今年10月から始まる無償化で就労家庭が増えた場合、育成センターは令和４～５年に利用者が増える可能性があり、どのように考えているか。
●事務局　無償化の影響については、現時点で数値に盛り込むことができないため、今後

の影響を見ながら考えていきたい。
○委員　最近、民間の学童が増え、育成センターの利用者が民間の学童に流れていると聞いた。民間の学童の状況や幼稚園の預かり保育の利用者の状況などは今回の量の見込みに含めないのか。いろいろな調査をしていないのに、この数としてよいのか。
●事務局　市の補助等を全く受けていない民間学童については、どのようなニーズの方が利用されているか把握していないが、かなり付加価値の高い民間学童が多いと認識している。また、量の見込みに幼稚園の預かり保育を利用する児童の数は含めていない。
●事務局　共働き世帯で、幼稚園の預かり保育の利用者については、10月から始まる幼児教育・保育の無償化に伴い、市に申請が必要となるため一定把握することが可能。ただし、秋には量の見込みを確定する必要があり、それまでに、間に合うようであれば検討したい。
○委員　子育て家庭ショートステイについて、国の算出方法の対象児童は０～５歳であるが、この事業自体０～18歳未満の子供が対象である。量の見込みの補正にあたり、実績に基づき算出したと説明を受けたが、それは小学生以下の児童数の実績値なのか、18歳未満の子供すべてを含む実績値なのか。
●事務局　小学生以下の実績に基づき算出している。
○委員　対象年齢が０～18歳であるため、小学生以下でなく、18歳未満全体で算出してはどうか。
●事務局　制度としては18歳までであるが、実際の利用がほぼ小学生以下になっていることから、小学生以下の実績を基に算出している。次回、０～18歳の実績に基づき算出した量の見込みをお示しする。
○委員　育成センターの量の見込みの補正方法について、保育所等利用者の100％が１年生の利用者数となるよう積算しているが、過去数年の実績から妥当な考え方か。
また、放課後キッズルーム事業の拡充に伴い、特に高学年の量の見込みが変わっていくのではないかと思うが、事務局の考えは。
●事務局　まず、小学１年生の量の見込みについては、過去の実績をみると、それほどのずれはない。次に、放課後キッズルーム事業の実施に伴う影響については、パイロット事業が６月、７月に始まったところで、現時点で影響は不透明であるため、量の見込みの算出にあたって影響を加味していない。
○委員　子育てコンシェルジュについて、平成30年度の評価検討ワーキンググループ（以下「評価検討ＷＧ」）の評価で、コンシェルジュの役割が明確ではないとの指摘があって、私もやはりコンシェルジュの役割が明確ではないし、漠然としてまだうまく機能していないと感じている。例えば、子育てひろばにコンシェルジュほどではないけれども「プチコンシェルジュ」みたいな役割の方を置くような方策を新しい計画の中に盛り込むことは可能か。
○委員　子育てコンシェルジュについては、評価検討ＷＧで何度も意見が出されており、その意見を踏まえてどのように市の方針として生かしていくのかといったことを量の見込みの審議とともに議論していく必要があると思うが、確保方策の審議の中で議論できるのか。
○委員　以前、小学生の子供を持つ保護者を対象としたアンケートを作成する際に、一部

の委員が集まり議論を深めたように、子育てコンシェルジュについても、評価検討ＷＧの一部の委員で議論したうえで、子ども・子育て会議で審議してはどうか。

●事務局　子育てコンシェルジュの量の見込み及び確保方策については、この場で議論していただき、今後の役割等を議論していただくために別の機会を設けるかどうかについては検討する。

○委員　子育て家庭ショートステイ事業について、例えば乳児院は伊丹、明石、神戸にあるけれども西宮にはない、また使いたいときに空きがあれば事業を利用できるといった状況である。そのため本当のニーズはもっとあるのではないか、実績に基づく量の見込みでよいのか。実績値に基づく場合、利用できなかった方たちのニーズが漏れてしまい分からない。ショートステイのあり方そのものを考えていただく必要があるのではないか。

○会長　制度としては里親なども預け先施設として拡充することが可能であり、西宮市で安心して預ける先を増やしていくことを考えなければいけない。

○委員　子供たちのニーズは多様化しており、ただ単に一晩預けるだけではなくて、発達障害の子供の養育や子供の不登校など、様々な悩みを抱えた子供や保護者がいる。児童養護施設だけでなく、里親やファミリーホームなど施設の幅を広げて身近なところで子供たちを預けられるよう拡充を図っていくこともすごく大事である。本事業の潜在的ニーズはもっとたくさんあり、里親、児童養護、乳児院も含めて県下にはたくさん施設があるので、そういう事業展開も含めて検討していただけると、要保護児童を対象にしている専門機関はすごく助かる。その連携のあり方も含めて議論を深めて欲しい。

○委員　にしのみやしファミリー・サポート・センター事業について、平成30年度の小学生の実績値が5,826人に対し、国の算出方法に基づく量の見込みは令和６年で２万7,755人と乖離がある。私もファミリー・サポート・センター事業は使いづらくて使わなかったので、使いやすければ使いたいというニーズが量の見込みに表れているのではないか。病児保育についても、同様ではないか。

○委員　子育てひろばについても、同様のことが言えるのではないか。西宮の子育てひろばは、物理的にも狭いひろばが多く、開所時間も短く、特に３歳以上のきょうだいがいる世帯は利用しづらい。第１子の小さい子供を持つ世帯しか利用できない。

また、全国的に見ると、子育てひろばの半数近くは日曜日も開所している。日曜日に開所することで、父親の利用を増やし、子育てへの積極的な参加を促す場として利用されている。実際に日曜日に空けている、多年齢を受入れている子育てひろばは全国的にあり、どこも満員である。本当は日曜日に父親もきょうだいで連れていきたいというニーズはある。ニーズはあるけれどもそれに応えられていない。量の見込みは、使いたい人がこれだけいるのに使えていないという材料として見てもらいたい。

●事務局　中核市の土曜日の開設割合は全国では32％なのに対して西宮市は24％、日曜日は全国11％の中で西宮市は半分の５％となっており、土日の開設数が少ないことについては認識している。ただし、子育て総合センターでは土日とも利用者数は850人を超えている。また土曜日も西宮市内４か所でやっているため、必ずしも日曜日しか来られない父親へのフォローができていないとは思っていないが、今後は日曜日も拡充していければと考えている。また、きょうだいで利用しずらい問題については、児童館を活用していただきたい

と考えており、今後、児童館での子育てひろばの土曜日開設も検討していきたい。
○委員　私が子育てをした川崎市は土日も児童館が空いていたので、特に雨の日曜日は利用者が多く、そういうところがあるのとないのとでは親の子育てに対する負担感が全然違う。例えば、天気のいい日は西宮ガーデンズの屋上にたくさんの子育て世帯が来ており、それだけのニーズがあることを受け止めていただきたい。
○会長　実績値に合わせて量の見込みを算出しているが、潜在的なニーズを踏まえて算出してはどうかという意見が総じて出ているため事務局で再度検討して欲しい。
○委員　10月からの無償化に関連して、ファミリー・サポート・センター事業や病児保育はその影響が大きいのではないか。量の見込みは無償化の影響を踏まえたものか。
●事務局　ファミリー・サポート・センター事業の利用料が無償化の対象となるケースは極めて限定的であることから、そこまで影響を受けるものではないと判断している。
●事務局　病児保育についても同様に、無償化の対象となるための前提条件が幾つかあり、無償化の影響を見込みにくい。
○委員　平成30年度の出生率は全国平均1.4％前後だが、西宮市の出生率は何％か。
　また、妊婦健康診査費用助成事業の実績について、出生数より申請者数が多く、申請者数よりも利用者が多いのはどのような理由か。
●事務局　出生数は１月から12月までの実績で、申請者数は、４月から３月までの実績となることや、申請者数は出生数に転入者が含まれるため出生数より多くなる。
○委員　申請者数と実利用人数も転入の方によって増加しているのか。
●事務局　実利用人数は、その年度中に妊娠を継続されている方であるため、前年度に申請されて継続して妊婦健診を受けられている方も含めた数になっている。
○会長　では、今日はかなりたくさん意見をいただいた。算出方法について、ニーズをどのように読み取るかについて検討してほしいということ。子育て家庭ショートステイについて受入枠を広げることを考える必要があるのではないかという意見があった。また、子育てコンシェルジュについては、評価検討ＷＧなどで意見をもんでから本体会議で審議してもいいのではないかという意見もあった。これらの意見について事務局でぜひ検討してもらいたい。

〔午前11時52分　閉会〕

【委員出席者名簿　16名】

所属団体・役職名等	氏　　名
西宮市ＰＴＡ協議会 副会長	岩本佳菜子
株式会社チャイルドハート 代表取締役社長	木田 聖子
西宮市民生委員・児童委員会 理事	北岡 良惠
西宮労働者福祉協議会 特別理事	久城 直美
公募委員	久保　 香
武庫川女子大学文学部 教授	倉石 哲也
公募委員	多田 由希子
神戸ＹＭＣＡ	谷川　 尚
西宮市私立幼稚園連合会 理事長	田村三佳子
兵庫県西宮こども家庭センター 所長	頓田 二朗
関西学院大学教育学部 教授	橋本 祐子
地域子育て支援センターつぼみのひろばセンター長	林　 真咲
東山ぽぽ保育園 園長	東野 弘美
西宮市私立保育協会 会長	藤原 和子
甲南大学マネジメント創造学部 教授	前田 正子
転勤族ママ＆キッズ探検隊in西宮 代表	松村 真弓

【事務局出席者名簿　34名】

所属・役職	氏　　名
こども支援局長	時井 一成
子供支援総括室長	大神 順一
子供支援総括室参事(計画推進担当)	安福 聡子
子供支援総括室参事（耐震化担当）	池田 敏郎
子供支援総務課長	宮本 由加
保育施設整備課長	貴志 健太
保育幼稚園指導課長	田中 由恵
子育て手当課長	山崎　 豊
青少年施策推進課長	牧山 典康
子育て支援部長	小島　 徹
育成センター課長	宮後 賢至
放課後施策推進課長	中尾 篤也
子供家庭支援課長	岡田 良一
子育て事業部長	伊藤　 隆
子育て事業部参事(保育指導担当)	田中 玲子
保育所事業課長	西村 聡史
保育幼稚園支援課長	松井亮一郎
保育入所課長	秋山 一枝
こども未来部長	足立　 敏
発達支援課長	森山　 毅
診療事業課長	野村 和生
地域・学校支援課長	山本 雅之
子育て総合センター所長	海部　 康
政策局参与（就学前児童政策担当）	安井 洋一
地域保健課係長	浦岡 由紀
地域保健課係長	島田めぐみ
【教育委員会】	
教育次長	大和 一哉
学校教育部長	佐々木 理
学校教育課長	木戸みどり
特別支援教育課長	原田 綾女
学事・学校改革部長	津田 哲司
学校改革調整課長	河内　 真
学事課長	竹村 一貴
学校改革推進課長	奥谷 和久